

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
三重県	県	三重県太陽光発電設備等共同購入事業	共同購入	一般家庭及び事業者	(1)太陽光パネル(10kW未満) (2)太陽光パネル(10kW未満)+蓄電池 (3)蓄電池 を対象とした共同購入事業	R7.4.16～ R7.9.4	https://www.pref.mie.lg.jp/EARTH/HP/m0056200134_00002.htm	地球温暖化対策課
三重県	津市	津市新エネルギー利用設備設置補助金	補助金	市内の個人住宅(自己の居住の用に供するものに限る)、共同住宅、事業所又は自治会集会所に対し、その導入にかかる経費の一部を助成する。 ※詳細な要件については、HP を参照。	・太陽光発電システム 個人住宅及び共同住宅(5kW 以上 10kW 未満)…1 件当たり 60,000 円 ・小型風力発電システム、家庭用燃料電池システム(エネファーム)、定置型蓄電池、電気自動車等充電設備…1 件当たり 60,000 円	R7.4.1～ R8.3.31 ※先着順	https://www.info.city.tsu.mie.jp/www/contents/101000007750/index.html	環境政策課
三重県	津市	津市自家消費型家庭用太陽光発電設備等設置費補助金	補助金	市内の個人住宅に対し、対象設備の導入にかかる経費の一部を助成する。 ※詳細な要件については、HP を参照。	・太陽光発電設備…1kW 当たり 7 万円 ・定置型蓄電池…価格の 1/3 ※詳細な要件については、HP を参照。	津市ホームページでご確認ください。 ※先着順	https://www.info.city.tsu.mie.jp/www/contents/1692229334413/index.html	環境政策課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
三重県	四日市市	令和 7 年度四日市市 スマートシティ構築促進 補助金	補助金	住宅へ創エネ・畜エネ・省エネ設備を設置しようとする個人向けの補助金制度を設けている。	①太陽光発電設備(10kW未満):70,000 円②燃料電池設備:60,000 円③蓄電池(家庭用定置型):100,000 円④家庭用エネルギー管理システム(HEMS):10,000 円⑤地中熱ヒートポンプ:300,000 円 ⑥電気自動車等充給電設備(V2H):60,000 円 ⑦電気自動車等充電設備:20,000 円⑧ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH):200,000 円組み合わせ加算メニュー(同時に申請する場合に補助金額を加算する)1.①、③、④: +60,000 円 2.①、④、⑥: +50,000 円 3.③、⑧: +90,000 円 4.⑥、⑧: +80,000 円 5.①、⑥: +20,000 円 6.⑥(再エネ充電を条件):+20,000 円※①は、②から⑦の補助対象設備のいずれかと同時設置の場合のみ。※⑧は、構成設備として①及び④が必要で、①及び④とは重複して申請できない。	R7.4.1～ R8.3.31 ※先着順	https://www.city.yokkaichi.lg.jp/www/contents/1740984219442/index.html	環境政策課
三重県	伊勢市	伊勢市自家消費型太陽光発電設備等設置費補助金	補助金	市内において自ら所有し、かつ、居住する住宅に太陽光発電設備のみ又は太陽光発電設備及び蓄電池を設置する人	太陽光発電設備…発電出力(kW、小数点以下切り捨て)に 7 万円を乗じた額と、太陽光発電設備の購入及び設置工事費(税抜き)を比較して少ない方の額(1,000 円未満切り捨て) 蓄電池…蓄電池の容量(kWh、小数点第 2 位以下切り捨て)に 15.5 万円を乗じた額と、蓄電池の購入及び設置工事費(税抜き)を比較して少ない方の額の 3 分の 1(1,000 円未満切り捨て)	R7.7.7～ R8.1.30 ※先着順	https://www.city.ise.mie.jp/kurashi/kankyo/hozen/1016396.html	環境課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
三重県	松阪市	松阪市脱炭素化住宅等促進補助金	補助金	住宅の脱炭素化と災害時のレジリエンス強化のために、高度な省エネ住宅を購入する方や蓄電池などの設備を設置する方を対象にその費用の一部を補助するものである。また、既存住宅の脱炭素化を一層促進するため、窓の断熱改修に係る費用の一部を補助するものである。	(1) LCCM 住宅 200,000 円 (2) ZEH (Nearly ZEH、ZEH Oriented を除く) 100,000 円 (3) 家庭用蓄電池 40,000 円 (4) V2H 充放電設備 40,000 円 (5) 家庭用燃料電池 (エネファーム) 40,000 円 (6) 断熱窓 補助対象経費の 2 分の 1 の額※上限 40,000 円 (7) 宅配ボックス 20,000 円 太陽光発電システムと同時に(3)～(5)を設置する場合 20,000 円加算	R7.4.1～R8.3.31	https://www.city.matsusaka.mie.jp/site/kankyo/zerocarbonhojyo.html	環境課
三重県	桑名市	桑名市太陽光発電設備等設置費補助金	補助金	市内における再生可能エネルギーの利用を促進し、温室効果ガスの排出削減を図るため、太陽光発電設備及び蓄電池の設置に対して、設置費用の一部を補助する。	・太陽光発電設備…1kW あたり 7 万円 ・蓄電池…価格の 1/3	R7.6.2～R8.1.30	https://www.city.kuwana.lg.jp/kankyo/kurashi/kankyou/taiyoukouhojyokinn.html	環境対策課 0594-24-1183
三重県	鈴鹿市	鈴鹿市太陽光発電設備等設置費補助金	補助金	太陽光発電設備及びこれに附帯して設置する蓄電池の購入及び設置に要する経費	(1) 太陽光発電設備 1kW 当たり 7 万円 (上限 10kW) (2) 蓄電池 蓄電池の価格(工事費込み・税抜き)の 1/3(ただし、1kwh 当たり 15.5 万円(工事費込み・税抜き)の 1/3 を上限とし、10kwh が限度)	R7.6.9～R8.1.15	https://www.city.suzuka.lg.jp/kurashi/kankyou/1002483/1010510.html	環境政策課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
三重県	名張市	名張市太陽光発電設備等設置費補助金(個人向け)	補助金	個人の住宅等の太陽光発電設備や定置型蓄電池の設置に対する費用の一部	家庭用太陽光発電設備…補助額＝7万円×出力(出力:上限10kWまで) 家庭用蓄電池…補助額＝補助対象経費(税抜)×1/3(千円未満切捨)	令和7年6月2日～11月28日(先着順)	https://www.city.nabari.lg.jp/s020/030/050/030050020/20240417153456.html	環境対策室
三重県	尾鷲市	尾鷲市太陽光発電設備等設置費補助金	補助金	一般家庭における再生可能エネルギーの利用を促進し、温室効果ガスの排出量削減を図るため、市内で自ら所有し、居住する住宅に太陽光発電設備等を設置した方に対し、設置費用の一部を補助します。	(1)太陽光発電設備 1kW当たり7万円(上限5kW) (2)蓄電池 蓄電池の価格(工事費込み・税抜き)の1/3(上限5kWh) ※15.5万円/kWh(工事費込み・税抜き)以下の蓄電池であること。	R7.6.25～ R7.12.28	https://www.city.owase.lg.jp/0000021537.html	環境課
三重県	いなべ市	いなべ市地域脱炭素移行・再エネ推進交付金重点対策加速化事業(個人向け太陽光発電設備等設置)補助金	補助金	市内に自ら所有し、かつ、居住する住宅の屋根に新たに太陽光発電設備の設置を行う者や市内に自ら所有し、かつ、居住する住宅の敷地内の課税されている(課税される)車庫又は倉庫の屋根に新たに太陽光発電設備の設置を行う者等を対象とする。 ※詳細要件は HP を参照。 ※重点対策加速化事業(環境省)	・太陽光発電設備 7万円/1kW(上限10kW) ・蓄電池 4.7万円/1kWh(上限15kWh) ※1kWh当たりの蓄電池の価格(工事費込み・税抜き)の3分の1の額(千円未満切捨て)と4.7万円を比較して少ない方の額 ※詳細要件は HP を参照。	R7.6.2～ R7.11.28 (申請書受付期間)	https://www.city.inabe.mie.jp/kurashi/recycle/1014262/1013361.html	環境政策課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
三重県	伊賀市	伊賀市太陽光発電設備等設置費(個人向け)補助金	補助金	以下の条件を満たすもの ・伊賀市内にある個人住宅に、固定価格制度(FIT・FIP)の認定を取得しない、自家消費型の対象設備を設置すること。 ・太陽光発電設備を設置した住宅の敷地内で、発電した電気量の 30%以上を自ら消費すること。 など	太陽光発電設備 7 万円/kW、または 1kW 当たりの設置にかかる費用(設備費・工事費の税抜きの総額)のうち、少ない方の金額(上限 10kW 相当分) 定置型蓄電池 設置にかかる費用の 3 分の 1(15.5 万円/kWh の 1/3 上限、10kWh 限度) ※太陽光発電設備と同時に設置する場合のみ対象。	R7.6.2～ R8.3.31	https://www.city.iga.lg.jp/0000011985.html	生活環境課
三重県	木曽岬町	家庭用太陽光発電施設設置費補助金	補助金	1. 住宅用太陽光発電システム未使用のもので 1kW 以上 10kW 未満(太陽電池モジュール公称最大出力)の施設 2. 木曽岬町に居住(住所を有する)する住宅(店舗等併用含む)にシステムを導入する、または自ら居住するためシステム一体型住宅を新築される方 3. 電力会社と電力受給契約を締結される方	【太陽光】2 万円/1kW (上限 10 万円) (小数点以下第 2 位未満は四捨五入)	R7.4.1～ R8.3.31	http://www.town.kisosaki.lg.jp/contents_detail.php?co=ser&frmId=634	住民課
三重県	東員町	東員町太陽光発電設備等設置費補助金	補助金	一般家庭	太陽光発電設備 7 万円/キロワット(上限 10 キロワット) 蓄電池 蓄電池の価格(工事費込み・税抜き)の 3 分の 1(上限 10 キロワットアワー)	R7.6.17～ R7.11.28	https://www.town.toin.lg.jp/soshiki/1006/1/2/3/1198.html	みらい環境課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
三重県	川越町	川越町新エネルギーシステム設置費補助金	補助金	町内で住宅用太陽光発電システム等を導入する者に対し、その導入する経費の一部を助成する。 太陽光発電システムと同時に設置する CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器又は家庭用燃料電池システムを対象とする。 ※詳細な要件については、HP を参照。	【R6.3.31 以前に設備の設置に係る契約をした場合】 ・太陽光発電システム 50,000 円/kw(上限 3kw)。 CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器 20,000 円。ガスエンジン給湯器 30,000 円。家庭用燃料電池装置 50,000 円。家庭用蓄電システム 50,000 円。 【R6.4.1 以降に設備の設置に係る契約をした場合】 ・太陽光発電システム 70,000 円。CO2 冷媒ヒートポンプ給湯器 20,000 円。家庭用燃料電池システム 50,000 円。家庭用蓄電システム 100,000 円。 ※いずれも設置費用の額と比較して少ない方の額。	R7.4.1～ R8.3.31	https://www.town.kawagoe.mie.jp/kurashi/gomi/1002667/1001633.html	生活環境課
三重県	多気町	住宅太陽光発電システム等設置補助金	補助金	シャープ株式会社製品に限る。住宅の屋根等への設置に適した、低圧配電線と逆潮流有りで連系する太陽光発電システム。自ら居住する町内の住宅に太陽光発電を設置しようとする者及び太陽光発電システム付き住宅を購入する者。過去に住宅太陽光発電システム補助金の交付を受けていないこと。	・太陽光発電システム 50,000 円/kw(上限 6kw)。ヒートポンプ給湯器 20,000 円。ガスエンジン給湯器 50,000 円。定置用リチウムイオン蓄電池 100,000 円	R6.6.1～ R7.3.31 (令和 6 年度は 6 月から) 先着順	https://www.town.taki.mie.jp/life/soshiki/chominkankyo/gomi_kankyo_pet/1/503.html	町民環境課
三重県	多気町	脱炭素重点対策加速化事業補助金	補助金	自ら居住する町内の住宅に太陽光発電設備を設置しようとする者及び蓄電池を設置しようとする者 蓄電池のみの設置は対象外	・太陽光発電設備 70,000 円/kw(上限 2kw) ・蓄電池 価格の 1/3 の額とし、2kw が限度で 103,000 円/kwh 以下が対象	R7.6.1～ R8.1.31 (令和 7 年度は 6 月から) 先着順	https://www.town.taki.mie.jp/life/soshiki/kankyo/gomi_kankyo_pet/1/4994.html	環境生活課
三重県	大台町	大台町太陽光発電設備等設置費補助金	補助金	町内で自ら所有し居住する住宅の屋根又は住宅敷地内の倉庫、カーポート等の屋根に太陽光発電設備を設置する者に対し、その導入する経費の一部を助成する。	(1) 住宅用太陽光発電設備 7 万円/1kWあたり(上限 10kW) (2) 住宅用蓄電池 蓄電池の価格(工事費込み・税抜き)(円/kWh)の 3 分の 1(上限 51 万 6 千円)	R7.6.1～ R8.1.31	https://www.odaitown.jp/soshiki/yakuba/8/4/2/2474.html	生活環境課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
三重県	南伊勢町	南伊勢町太陽光発電設備等設置費補助金	補助金	再生可能エネルギーの利用を促進し、温室効果ガスの排出削減を図るとともに、分散型エネルギー社会の実現に資するエネルギーの地産地消を促進するため、住宅に設置する太陽光発電設備や定置型蓄電池に対し、予算の範囲内で補助金を交付します。	(1) 太陽光発電設備 1kW 当たり7万円 (上限 5kW) (2) 蓄電池 蓄電池の価格 (工事費込み・税抜き)の1/3 ※15.5 万円/kWh (工事費込み・税抜き)の1/3を上限とし、5kWh を限度とする。	R7.6.2～ R7.11.28	https://www.town.minamiise.lg.jp/admin/shoshiki/machizukuri/taiyoukou/1695.html	まちづくり推進課
滋賀県	県	スマート・ライフスタイル普及促進事業補助金	補助金	【対象者】 ・対象事業を実施する建物が滋賀県内に所在し、住居として自ら居住している者(マンション管理者および管理組合法人を含む) 【対象事業】 ・省エネルギー設備への更新 ・再生可能エネルギー等設備(太陽光発電設備、太陽熱利用設備等)の導入 ・断熱改修	・省エネルギー設備: 設備により 2～35 万円(別途要件による) ・再生可能エネルギー等設備: 設備により 2～30 万円(別途要件による) ・断熱改修: 上限 120 万円(別途要件による)	R7.4.1～ R8.2.13 ※一部対象設備については、R7.4.11～	https://www.pref.shiga.lg.jp/ippan/kankyoshizen/ondanka/337288.html	CO ₂ ネットゼロ推進課
京都府	府	スマート・エコハウス促進融資	融資	府内に所在する住宅に太陽光発電設備、太陽熱利用設備、高効率給湯器等の設備を設置する個人	融資限度額: 350 万円 融資利率: 年 0.5% 償還期間: 10 年以内	R7.4.1～ R8.3.31	http://www.pref.kyoto.jp/energy/smart-eco-house.html	総合政策環境部 脱炭素社会推進課 075-414-4298

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	府	京都府家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	補助金	府内に設置される住宅用太陽光・蓄電設備及び高効率給湯機器・コージェネレーションシステムの設置に関する費用について、市町村が府民に補助金を交付する事業(間接補助金)	①自家消費型(FIT 売電可)住宅用太陽光・蓄電設備設置事業 太陽光発電: 1 万円/kW(上限 4 万円) 蓄電池: 1.5 万円/kWh(上限 9 万円) ②自家消費型(FIT 売電不可)住宅用太陽光・蓄電設備設置事業 太陽光発電: 2 万円/kW(上限 8 万円) 蓄電池: 3 万円/kWh(上限 18 万円) ③高効率給湯機器・コージェネレーションシステム設備設置事業 高効率給湯機器: 導入費用の 1/2(上限 30 万円) コージェネレーションシステム: 導入費用の 1/2(上限 80 万円)	実施市町村による	https://www.pref.kyoto.jp/energy/kateimukehojo.html	総合政策環境部 脱炭素社会推進課 075-414-4298
京都府	府	京都府住宅用太陽光発電初期費用ゼロ事業促進補助金	補助金(0 円ソーラー事業者を通じて府民に還元)	府内事業者による施工など一定の要件を満たした「0 円ソーラー」事業プランを実施する事業者。事業者からプランを契約した府民あて還元。	補助金上限:10 万円/件	R8.3.10 施工分まで(予算額に達し次第受付終了)	https://kyoto-pv-platform.jp/	総合政策環境部 脱炭素社会推進課 075-414-4298
京都府	京都市	住宅の再エネ地産地消・地域循環推進事業	(1)、(2)市内加盟店で利用可能なポイント (3)補助金	(1)京都市内に在住もしくは建物を所有しており、新たに太陽光発電設備(2.0 kW 以上)と蓄電池(4.0 kW 以上)等を同時に導入された個人。 (2)既存の太陽光発電システムに追加で蓄電池(4.0 kW 以上)等を設置した個人。 (3)(1)と同時にひさまエコキュートを設置した個人	(1)20 万円相当のポイント (2)10 万円相当のポイント (3)(1)＋ひさまエコキュート設置費用の 1/2 ひさまエコキュート補助上限:30 万円	(1)(2)令和 7 年 4 月 18 日～令和 8 年 3 月 16 日 (3)令和 7 年 4 月 18 日～令和 8 年 1 月 30 日 (ただし、予算額に達した時点で交付申請の受付終了)	kyoto-repoint.jp	環境政策局 地球温暖化対策室 075-222-4555

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	京都市	京都市建築物の太陽光発電設備等上乗せ設置促進事業補助金	補助金	京都市内の延べ床面積 10m ² 以上の建築物(延べ床面積 300m ² 未満の戸建て住宅を除く)において、京都市が定める基準量に1kW 以上上乗せして太陽光発電設備を設置する民間事業者又は個人 ※その他の条件あり	【太陽光発電設備】 5 万円/kW(基準量分も対象) 補助上限:900 万円(その他、設備設置費用に係る上限あり) 【蓄電池】 設備を設置する費用の 1/3 補助上限:100 万円(災害時に地域で電力を提供する場合、上限 200 万円)	令和 7 年 4 月 10 日～令和 8 年 1 月 30 日(ただし、予算額に達した時点で受付終了)	https://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/page/0000303902.html	環境政策局 地球温暖化対策室 075-222-4555

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	福知山市	福知山市家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	太陽光発電設備と蓄電設備の同時設置	【補助対象設備】 1) 太陽光・蓄電池・給湯機器全てに共通する要件 ・設置する設備に係る国又は市の補助金を受けていないこと ・国要領別紙2で定める要件を全て満たしていること。 ・府要領で定める要件を全て満たしていること。 2) 住宅用太陽光発電設備のみに係る市独自の要件 ・当該設備を用いて発電した電気を電気事業者に供給する場合は、当該設備の設置場所を含む一の需要場所において使用される電気として供給された後の残余の電気を電気事業者に供給する構造であり、余剰配線で系統連系しているもの 3) 住宅用蓄電設備のみに係る市独自の要件 ・前号の太陽光発電設備と常時接続しており、同設備が発電する電力を充放電できる蓄電設備及び電力変換装置で構成される設備であること。 ・日本産業規格又は一般社団法人電池工業会規格に適合しているもの ・蓄電容量が1kWh 以上であるもの 【補助対象者】 次の要件を全て満たす者 1) 市内に自らが居住する住宅に住宅用太陽光・蓄電設備(及び住宅用給湯機器)を同時に設置した方または市内の住宅用太陽光・蓄電設備(及び住宅用給湯機器)付新築住宅を購入し、自らが居住している方で、いずれもその住所で電灯契約を結んでいる方 2) 令和7年度の申請書提出期間内に工事を完了し、代金を支払い、補助申請を行った方 3) 市税を滞納していない方 4) 暴力団関係者に該当しない方	①。 ただし、給湯機器補助を同時申請した場合は①+②。 【①】 次の(1)及び(2)の合計額以内の額 (合計最大 28 万円) 1) 住宅用太陽光発電設備⇒ 太陽電池モジュール公称最大出力 1kW 当たり 2 万円 (最大 8 万円) 2) 住宅用蓄電設備⇒ 蓄電容量 1kWh 当たり 3 万円(最大 18 万円) + 2 万円 【②】 次の(1)又は(2)の額 1) 昼間沸上げ形自然冷媒 CO2 ヒートポンプ給湯機(おひさまエコキュート等) ⇒補助対象経費の2分の1以内の額(最大 30 万円) 2) (1)以外の高効率給湯機器又はコージェネレーションシステム ⇒補助対象経費の2分の1以内の額(最大 20 万円)	令和7年6月23日～令和8年1月9日	https://www.city.fukuchiyama.lg.jp/soshiki/72/22945.html	福知山市役所 産業部 エネルギー・環境戦略課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	舞鶴市	住宅用再生可能エネルギー設備導入支援補助金(FIT 売電不可)	補助金	【補助対象者】 舞鶴市内に住所を有し、市が定める期間中に太陽光発電設備と蓄電池設備を同時に設置又は両設備が設置された住宅を購入した個人で、FIT 制度による売電を行わず、市税の滞納がない方 【補助対象製品】 (1)住宅用太陽光発電設備 当該設備を設置する住宅のみににおいて使用される電気として供給する構造又は当該住宅において使用される電気として供給された後の残余の電気を電気事業者に供給する構造であるもので、公称最大出力値の合計が 2kW 以上のもの。 (2)蓄電池設備 常時「住宅用太陽光発電設備」と接続し、JIS 規格等の安全基準を満たすもので、蓄電容量が 1kW 以上のもの (3)高効率給湯機器 (1)(2)と同時に設置され、既存の給湯器から二酸化炭素排出排出量が 30%以上減少するなど、特定の条件を満たす給湯機器等	住宅用太陽光発電設備 1kW 当たり 2 万円 (上限:8 万円) 蓄電池設備 1kW 当たり 3 万 (上限:18 万円)+1 万円(定額加算) 高効率給湯器等 設置費用の 1/2 (上限 ①ヒートポンプ等:30 万円、コージェネレーションシステム:80 万)	R7.4.17 から R8.1.16	https://www.city.maizuru.kyoto.jp/kurashi/000013719.html ※申請にあたっては詳細条件を上記の HP 等から確認ください。	市民環境部 生活環境課 0773-66-1064
京都府	綾部市	綾部市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金	補助金	【住宅用太陽光発電システム】 ・住宅敷地内の建築物の屋根に設置された太陽光発電システムのうち、居住の用に供する一戸建ての住宅に電気を供給するもので、発電した電気のうち住宅内の電力消費に充ててもなお余る電気を電力会社へ送電することを可能とする配線構造であるもの又は発電した電気を全て自家使用するものであること。 【住宅用蓄電システム】 ・住宅用太陽光発電システムと常時接続しており、同システムが発電する電気を充放電できる定置型蓄電池及びその附属設備であること。 【共通】 ・商用化され、導入実績がある設備であり、中古設備でないこと。	住宅用太陽光発電システム:1.5 万円/kw (上限 6 万円) 住宅用蓄電システム:1 万円/kwh(上限 6 万円)	R7.4.1～ R8.3.13	https://www.city.ayabe.lg.jp/0000000969.html	市民環境部 環境政策課 0773-42-1489

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	綾部市	綾部市家庭向け自立型再生可能エネルギー導入費補助金	補助金	・綾部市内の自らが居住する若しくは居住しようとする住宅等の屋根に住宅用太陽光発電システムを設置すると同時に蓄電システムを設置した個人又は自らが居住するために住宅用太陽光発電・蓄電システムが設置された住宅を購入した個人 ・綾部市住宅用太陽光発電システム設置費補助金の交付を受ける人 【高効率給湯機器・コージェネレーションシステム】 ・住宅用太陽光発電・蓄電システムと同時に住宅用の高効率給湯機器又はコージェネレーションシステムを導入した個人(高効率給湯機器の場合は従来の給湯機器等に対して 30% 以上の省 CO2 効果が得られるものであること)	【自家消費型(FIT 売電可)】 住宅用太陽光発電システム: 1 万円/kw(上限 4 万円) 住宅用蓄電システム: 1.5 万円/kwh(上限 9 万円) 【自家消費型(FIT 売電不可)】 住宅用太陽光発電システム: 2 万円/kw(上限 8 万円) 住宅用蓄電システム: 3 万円/kwh(上限 18 万円) 【高効率給湯機器及びコージェネレーションシステム】 補助対象経費の 1/2(上限 30 万円)	【自家消費型(FIT 売電可)】 R7.4.17～ R8.2.27 【自家消費型(FIT 売電不可)、高効率給湯機器及びコージェネレーションシステム】 R7.4.17～ R8.1.30	https://www.city.ayabe.lg.jp/0000003137.html 要件等、詳しくはホームページを確認してください。	市民環境部 環境政策課 0773-42-1489
京都府	宇治市	宇治市ゼロ・エネルギー・ハウス普及促進事業費補助金	補助金	次の全てに該当する人(個人) ・宇治市内に自らが所有し、居住する住宅に ZEH を導入し、令和 7 年(2025 年)3 月 1 日から令和 8 年(2026 年)2 月 28 日までに国 ZEH 補助金の交付確定を受けた人。(対象となる国 ZEH 補助金は、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費「戸建住宅ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)化等支援事業のうち「ZEH 支援事業」。)) ・当該住宅において、この補助金の交付を受けていない人 ・市税を滞納していない人	1 件当たり 30 万円	R7.4.1 から R8.3.10 まで (予算額の上 限に達し次第 受付を終了)	https://www.city.uji.kyoto.jp/site/ijuteiju/50198.html	人権環境部環境企画課(0774-20-8726)

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	宇治市	宇治市家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	補助金	主要要件 【補助対象者】 次の全てに該当する人(個人) ・宇治市内に自らが所有し、居住する住宅に住 宅用太陽光発電及び蓄電設備を同時に設置し した人 ・電力受給契約を締結し受給開始日から6か月 以内の人 【補助対象設備】 ・太陽光発電設備 公称最大出力 2kW 以上 10kW 未満であるも の ・蓄電設備 蓄電容量 1kWh 以上かつ据置型であるもの	【太陽光発電設備】 公称最大出力 1kW あたり 1 万円(上限 4 万円) 【蓄電設備】 蓄電容量 1kWh あた り 2 万円(上限 12 万 円) ※いずれも補助対象 経費の 2 分の 1 以 内	R7.4.3 から R8.3.13 まで (予算額の上 限に達し次第 受付を終了)	【FIT の認定を取得したも の】 https://www.city.uji.kyoto.jp/soshiki/21/75183.ht ml	人権環境部環境企 画課(0774-20- 8726)
京都府	宇治市	宇治市ゼロカーボン設備導入事業費補助金	補助金	主要要件 【補助対象者】 次の全てに該当する人(個人) ・宇治市内に自らが所有し、居住する住宅に住 宅用太陽光発電及び蓄電設備を同時に設置し した人 【補助対象設備】 ・太陽光発電設備 公称最大出力 2kW 以上 10kW 未満であるも の ・蓄電設備 蓄電容量 1kWh 以上かつ据置型であるもの	【太陽光発電設備】 公称最大出力又は 定格容量の低い方 1kW あたり 2 万円 (上限 8 万円) 【蓄電設備】 蓄電容量 1kWh あた り 3.5 万円(上限 21 万円) ※いずれも補助対象 経費の 2 分の 1 以 内	R7.5.14 から R8.1.15 まで (予算額の上 限に達し次第 受付を終了)	【FIT の認定を取得しな いもの】 https://www.city.uji.kyoto.jp/soshiki/21/81824.ht ml	人権環境部環境企 画課(0774-20- 8726)

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	宮津市	宮津市住宅用太陽光発電システム等設置費補助金	補助金	- 宮津市内に住所のある方で、自らが居住する住宅に新たに市の定めた基準を満たす住宅用太陽光発電システムと蓄電池を同時に新設した方、又はそれらが設置されている建売住宅を購入した方 - 市町村税を滞納していない方	①FIT 売電可 太陽光発電システム: 1kW あたり1万円(発電出力が2kW 以上のものに限る。上限4万円) 蓄電池 1kW あたり1万5千円(上限9万円)+定額1万円 ※補助金交付は太陽光発電システムと蓄電池同時設置に限る ②FIT 売電不可 太陽光発電システム: 1kW あたり2万円(発電出力が2kW 以上のものに限る。上限8万円) 蓄電池 1kW あたり3万円(上限18万円)+定額2万円 ※補助金交付は太陽光発電システムと蓄電池同時設置に限る	①R7.4.1～R.8.2.27 ※予算なくなり次第終了 ②R7.5.19～R.8.1.31 ※予算なくなり次第終了	https://www.city.miya-zu.kyoto.jp/soshiki/5/25623.html	市民環境部 市民環境課 環境衛生係 0772-45-1617
京都府	亀岡市	亀岡市家庭向け自立型再生可能エネルギー(FIT 売電可)導入事業費補助金	補助金	- 亀岡市内に住所を有している人 - 自ら居住している市内の住宅に電力を供給する目的で、太陽光発電設備と蓄電設備を同時に設置している人 - 電力会社と受給契約を締結している人(契約の日から6ヶ月以内) - 市税を滞納していない人 - 今までに、同じ住宅において、この補助金の交付を受けていない人 - その他、亀岡市家庭向け自立型再生可能エネルギー(FIT 売電可)導入事業費補助金交付要綱に記す要件を満たす人	太陽光発電設備: 1kW あたり1万円(上限4万円) 蓄電設備 1kWh あたり1.7万円(上限10.2万円) ※1,000円未満は切捨て	令和7年4月1日～令和8年3月31日 ※予算なくなり次第終了	https://www.city.kameoka.kyoto.jp/soshiki/21/25974.html	環境先進都市推進部 環境政策課 0771 25 5023

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	亀岡市	亀岡市家庭向け自立型再生可能エネルギー(FIT 売電不可)導入事業費補助金	補助金	・亀岡市内に住所を有している人 ・自ら居住している市内の住宅に電力を供給する目的で、太陽光発電設備と蓄電設備又は太陽光発電設備、蓄電設備と高効率給湯機器等を同時に設置している人 ・FIT 及び FIP 制度の認定を取得していない人 ・市税を滞納していない人 ・今までに、同じ住宅において、この補助金の交付を受けていない人 ・その他、亀岡市家庭向け自立型再生可能エネルギー(FIT 売電不可)導入事業費補助金交付要綱に記す要件を満たす人	太陽光発電設備: 1kW あたり2万円 (上限8 万円) 蓄電設備 1kWh あたり3.4 万円(上限20.4 万円) ※1,000 円未満は切捨て 高効率給湯機器 補助対象経費の 2 分の 1 (上限 30 万円) ・コージェネレーションシステム 補助対象経費の 2 分の 1 (上限 80 万円)	令和7 年5 月19日～令和8年1 月31 日 ※予算なくなり次第終了	https://www.city.kameoka.kyoto.jp/soshiki/21/68835.html	環境先進都市推進部 環境政策課 0771 25 5023

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	城陽市	城陽市カーボンニュートラル補助金	補助金	次の全てを満たす者 ・城陽市内に住所を有する者 ・市税を滞納していない者 ・一戸建て住宅への設置であること(所有し、居住する住宅であること) ・過去に当該補助を受けていないこと(城陽市住宅用蓄電池システム等設置補助金を含む) ・補助対象設備の購入者が申請者本人であること	①FIT(FIP)制度 基本額:1万円 住宅用太陽光発電システム: 1万円/kW(上限4万円) ※太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値が2kW以上のものに限り 住宅用蓄電池システム: 1万5千円/kWh(上限9万円) ②FIT(FIP)制度以外 基本額:1万円 住宅用太陽光発電システム: 2万円/kW(上限8万円) ※太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値が2kW以上のものに限り 住宅用蓄電池システム: 3万円/kWh(上限18万円) ③住宅用高効率給湯機器又は住宅用コージェネレーションシステム 上記の①又は②に併せて、住宅用高効率給湯機器又は住宅用コージェネレーションシステムを同時に設置する場合 住宅用高効率給湯機器: 上限30万円 住宅用コージェネレーションシステム: 上限80万円	①FIT(FIP)制度 2025/4/1～2026/3/31 ②FIT(FIP)制度 2025/5/28～2026/1/8 ③住宅用高効率給湯機器又は住宅用コージェネレーションシステム 2025/5/28～2026/1/8 ※予算の上限額に達した時点で受付終了	https://www.city.joyo-kyoto.jp/0000008749.html	環境課 0774-56-4061
京都府	向日市	(継続) 向日市ゼロカーボン推進補助金	補助金	住宅に太陽光発電設備及び蓄電池を同時設置する個人に対して、補助金を交付します。	・太陽光発電:1万円/kW(上限5万円) ・蓄電池:1万5千円/kWh(上限9万円)	令和7年4月28日(月)から令和7年2月27日(金)まで。ただし、予算の上限に達し次第終了	https://www.city.mukoyama-kyoto.jp/site/zerocarbon/3454.html	環境産業部ゼロカーボン推進課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	向日市	(継続) 向日市ゼロカーボン推進補助金	補助金	住宅に太陽光発電設備及び蓄電池を同時設置する個人に対して、補助金を交付します。	(家庭用) ・太陽光発電: 7万円／kW ・蓄電池: 1／3(上限 6万円／kWh)	令和7年4月28日(月)から令和8年1月30日(金)まで。ただし、予算の上限に達し次第終了	https://www.city.mukoyama.kyoto.jp/site/zerocarbon/3454.html	環境産業部ゼロカーボン推進課
京都府	長岡京市	COOL CHOICE 実践補助金	補助金	太陽光発電設備と蓄電設備を同時に設置すること 【太陽光発電設備】①本市内の住宅で申請者自らが居住する住宅、又は当該住宅と同一場所に設置 ②①の住宅に電力を供給するため、太陽光を利用して発電を行う設備で、当該住宅の電気系統と連系しており、太陽電池出力が2kW以上10kW未満 ③全量売電でない 【蓄電設備】①本市内の住宅で申請者自らが居住する住宅に設置 ②蓄電容量の合計値が1kWh以上 ③太陽光発電設備により発電する電力を平時充放電できるよう、太陽光発電設備と連係している 【共通】①未使用品の購入を伴う ②PPA 又はリースにより導入される設備でない ③補助対象経費に係る支払い手続きが完了している ④電気事業者との電力受給を開始しており、その開始日から6カ月以内に申請を行う ※非 FIT 太陽光の場合と、太陽光・蓄電池に加え、高効率給湯機器又はコージェネレーションシステム同時導入の場合は、追加条件あり	・基本額: 1万円 ・太陽光発電設備: 出力1kWあたり1万円(上限4万円)※非 FIT の場合は出力1kWあたり2万円(上限8万円) ・蓄電設備: 容量1kWhあたり1万5千円(上限9万円)※非 FIT の場合は容量1kWhあたり3万円(上限18万円) ・上記に加え、高効率給湯機器又はコージェネレーションシステム同時導入の場合は加算あり	R7.4.1～R8.3.13 ※非 FIT 太陽光・蓄電池導入の場合と、太陽光・蓄電池に加え、高効率給湯機器又はコージェネレーションシステム同時導入の場合は R8.2.2 まで	http://www.city.nagasaki.lg.jp/0000010968.html	環境政策室

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	八幡市	八幡市家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金	補助金	八幡市内に住所を有し自らが居住する住宅に、太陽光発電設備と蓄電設備を同時設置した個人に補助金を交付。 FIT 制度の利用が可能なもの (FIT 売電可事業) と利用ができないもの (FIT 売電不可事業) あり。	<FIT 売電可事業> 以下(1)、(2)の合計額 (1) 太陽光発電設備の公称最大出力(kW)に 1 万円を乗じて得た額(上限 4 万円) (2) 蓄電設備の蓄電容量(kWh)に 1.5 万円を乗じて得た額(上限 9 万円)に 5 万円を加算した額 <FIT 売電不可事業> 以下(1)、(2)の合計額 (1) 太陽光発電設備の公称最大出力(kW)に 2 万円を乗じて得た額(上限 8 万円) (2) 蓄電設備の蓄電容量(kWh)に 3 万円を乗じて得た額(上限 18 万円)に 5 万円を加算した額	<FIT 売電可事業> 2025/4/1 ~ 2026/1/30 <FIT 売電不可事業> 2025/4/17 ~ 2026/1/30 ※両方とも予算額に達し次第終了	https://www.city.yawata.kyoto.jp/0000009900.html	環境政策課
京都府	京田辺市	京田辺市住宅用蓄電池システム等設置補助金	補助金	京田辺市に住所を有し自らが居住する住宅に、住宅用蓄電池システムと太陽光発電システムを新たに同時設置した個人に補助金を交付。(設置後1年以内のものに限る)	【太陽光発電システム】1 万円/1kw(上限 4 万円)+1.5 万円 【蓄電池システム】2 万円/1kWh(上限 12 万円)	R7.4.1~ R7.11.20	https://www.city.kyotanabe.lg.jp/0000022235.html	経済環境部環境課
京都府	京田辺市	京田辺市住宅用蓄電池システム等設置補助金(FIT売電不可)	補助金	京田辺市に住所を有し自らが居住する住宅に、住宅用蓄電池システムと太陽光発電システムを新たに同時設置し、FITの認定を取得しない個人に補助金を交付。(設置後1年以内のものに限る)	【太陽光発電システム】2万円/1kw(上限 8万円)+1.5 万円 【蓄電池システム】3 万円/1kWh(上限 18 万円)	R7.4.17~ R7.11.20	https://www.city.kyotanabe.lg.jp/0000021658.html	経済環境部環境課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	京田辺市	京田辺市住宅用蓄電池システム等設置補助金(高効率給湯器及びコージェネレーションシステム)	補助金	京田辺市に住所を有し自らが居住する住宅に、住宅用蓄電池システム、太陽光発電システム及び高効率給湯器又はコージェネレーションシステムを新たに同時設置し、FITの認定を取得しない個人に補助金を交付。(設置後1年以内のものに限る)	【高効率給湯器】導入費用の2分の1補助(上限30万) 【コージェネレーションシステム】導入費用の2分の1補助(上限80万円)	R7.4.17～ R7.11.20	https://www.city.kyotabe.lg.jp/0000021658.html	経済環境部環境課
京都府	京丹後市	令和7年度 京丹後市脱炭素重点対策加速化事業補助金	補助金	次の要件を全て満たす方 (1)市内に居住する(予定含む)個人 (2)補助対象設備等を自ら使用すること。 (3)市税(附帯する延滞金及び督促手数料を含む)の滞納がないこと	・自家消費型の太陽光発電設備の設置 7万円/kW【上限70万円】 ・蓄電池の設置 補助対象経費の1/3以内の額 【上限】 次の蓄電池の1kWh当たりの価格の1/3の額※(家庭用)15万5千円 ・余剰売電型の太陽光発電設備の単体設置 又は太陽光発電設備・蓄電池の同時設置 ＜太陽光発電設備の単体設置＞ 1万円/kW【上限10万円】 ＜太陽光発電設備・蓄電池の同時設置＞ 以下の合計額 市補助(太陽光)1万円/kW【上限10万円】 府補助(太陽光)1万円/kW【上限4万円】 府補助(蓄電池)1万5千円/kWh【上限9万円】	令和7年5月1日から 令和8年1月9日まで	https://www.city.kyotango.lg.jp/top/soshiki/sheiminkankyo/seikatsukankyo/3/4/2/21429.html	生活環境課ゼロカーボン推進室

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	南丹市	南丹市住宅用太陽光発電システム設置事業費補助金	補助金	①市内に自らが居住する住宅に住宅用太陽光発電設備及び住宅用蓄電設備を設置した者又は太陽光発電設備等を設置した新築住宅を購入した者 ②電力事業者と電灯契約を結んでいる者 ③太陽電池モジュールの公称最大出力が 2kW 以上であり、蓄電池と同一設置であること。	①住宅用太陽光発電設備：太陽電池モジュールの公称最大出力値に、1kW 当たり 11,000 円を乗じて得た額(44,000 円を限度とする。) ②住宅用蓄電設備：蓄電容量に 1kWh 当たり 16,500 円を乗じて得た額(99,000 円を限度とする。) ※いずれも千円未満切捨て	R7.6.5～ R7.12.10	https://www.city.nantan.kyoto.jp/www/life/14/004/000/index_1007009.html	環境課 0771-68-0085
京都府	南丹市	南丹市地域脱炭素重点対策加速化事業補助金	補助金	○個人住宅の設置においては、蓄電池と同時に設置するものであること。 ○法定耐用年数を経過するまでの間、交付対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について J-クレジット制度への登録を行わないこと。 ○電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法(平成 23 年法律第 108 号。以下「再エネ特措法」という。)に基づく FIT 又は FIP 制度の認定を取得しないこと。	太陽光発電設備：70,000 円/kW(上限 5kW350,000 円) 蓄電設備 補助対象経費の 1/3 以内の額 ※1kWh あたりの補助対象経費は、141,000 円(工事費込み、税抜き)(上限 6kWh)	R7.5.14～ R8.1.9	https://www.city.nantan.kyoto.jp/www/life/14/004/000/index_1011800.html	環境課 0771-68-0085

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	木津川市	木津川市エコ生活応援補助金	補助金	①居宅に太陽光発電設備並びに蓄電設備(FIT制度利用可)を同時に設置する市民(世帯主) ②居宅に太陽光発電設備並びに蓄電設備(FIT制度利用不可)を同時に設置する市民(世帯主) ③①又は②の設備設置と同時に高効率給湯機器又はコージェネレーションシステムを居宅に設置する市民(世帯主)	①(1)太陽光発電設備 1kW あたり1万円 (上限4万円) (2)太陽光蓄電設備 1kWh あたり1万5千円 (上限9万円) (1)、(2)に1万円を加えた金額 (上限14万円) ②(1)太陽光発電設備 1kW あたり2万円 (上限8万円) (2)太陽光蓄電設備 1kWh あたり3万円 (上限18万円) (1)、(2)に1万円を加えた金額 (上限27万円) ③(1)高効率給湯機器設置費用の1/2以内 (上限30万円) (2)コージェネレーションシステム設置費用の1/2以内 (上限80万円)	①令和7年4月1日から令和8年3月31日 ②、③令和7年4月17日から令和8年2月27日	https://www.city.kizugawa.lg.jp/index.cfm/6,64935,22,118.html	環境課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	大山崎町	大山崎町家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置助成事業費補助金	補助金	・未使用の太陽光発電および蓄電設備を同時に設置する者。 ・FIT(固定買取制度)を活用する場合は電気事業者との電力受給契約開始より1年以内の設備 - 活用しない場合は5月1日以降に契約した工事(設備)で、太陽光発電システムで発電した電力を自分の家庭で消費する割合(=自家消費率)が30%以上	FITを活用した場合 ・太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値に1万円を乗じて得た額(限度額:4万円)に一律に5千円を加算した額。 ・蓄電設備の蓄電容量に1万5千円を乗じて得た額。(限度額:9万円) FITを活用しない場合 ・太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値に2万円を乗じて得た額(限度額:8万円)に一律に5千円を加算した額。 ・蓄電設備の蓄電容量に3万円を乗じて得た額。(限度額:18万円)	令和7年5月1日(木)～令和8年3月31日(火)	http://www.town.oyamazaki.kyoto.jp/annai/kaiseizaikankyoka/seisokanokyokakari/kankyo_kogai/10550.html	経済環境課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	久御山町	久御山町家庭向け自立型再生可能エネルギー設備等(自家消費型FIT売電可)導入事業費補助金	補助金	太陽光発電及び蓄電設備を同時設置する事業で、次に掲げる要件を満たすもの。 (1) 太陽光発電の公称最大出力の合計値が2kW 以上であること (2) 蓄電設備は蓄電容量が1kWh 以上であること (3) 設置される設備が、各種法令等に準拠した設備であること (4) 設置される設備が、商用化され、導入実績があるものであること (5) 設置される設備が、中古設備でないこと (6) 設置される設備が、PPA 又はリースにより導入される設備でないこと (7) 設置される設備に関して、国が交付する他の補助金の交付を受けていないこと	補助金額は、次に掲げる金額の合計額とし、太陽光発電及び蓄電設備の設置に要した費用の総額の2分の1以内とする (1) 太陽光発電設備の太陽光電池モジュールの公称最大出力に1kW 当たり1万円を乗じて得た額とし、4万円を上限とする(算定した補助金の額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てる) (2) 蓄電設備の蓄電容量に1kW 当たり2万5千円を乗じて得た金額とし、15 万円を上限とする(算定した補助金の額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てる)	令和7年4月1日から令和8年3月31日予算の範囲内で先着順。	https://www.town.kumiyama.lg.jp/0000005080.html 現時点で今年度は終了	事業環境部 産業・環境政策課 環境企画係

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	久御山町	久御山町家庭向け自立型再生可能エネルギー設備等(自家消費型 FIT売電不可)導入事業費補助	補助金	太陽光発電及び蓄電設備を同時設置する事業であって、次に掲げる要件を満たすもの。 (1) 太陽光発電の公称最大出力の合計値が2kW 以上であること (2) 蓄電設備は蓄電容量が1kWh 以上であること (3) 設置される設備が、各種法令等に準拠した設備であること (4) 設置される設備が、商用化され、導入実績があるものであること (5) 設置される設備が、中古設備でないこと (6) 設置される設備が、PPA 又はリースにより導入される設備でないこと (7) 法定耐用年数を経過するまでの間、交付対象事業により取得した温室効果ガス排出削減効果について J-クレジット制度への登録を行わないこと (8) 設置される太陽光発電について、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領(令和4年3月30日)環境計発第 2203303 号制定。以下「国実施要領」という。)別紙2 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金交付対象事業となる事業(重点対策加速化事業)2. 交付対象事業の内容ア屋根置きなど自家消費型の太陽光発電(ア)太陽光発電設備(自家消費型)に定められている交付要件を満たすこと (9) 設置される蓄電設備について、国実施要領別紙2 地域脱炭素移行・再エネ推進交付金交付対象事業となる事業(重点対策加速化事業)2. 交付対象事業の内容ア屋根置きなど自家消費型の太陽光発電(イ)蓄電池に定められている交付要件を満たすこと (10) 設置される設備に関して、国が交付する他の補助金の交付を受けていないこと	補助金額は、次に掲げる金額の合計額とし、太陽光発電及び蓄電設備の設置に要した費用の総額の2分の1以内とする (1) 太陽光発電設備の太陽光電池モジュールの公称最大出力に1kW 当たり3万円を乗じて得た額とし、12 万円を上限とする(算定した補助金の額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てる) (2) 蓄電設備の蓄電容量に1kWh 当たり5万円を乗じて得た金額とし、30 万円を上限とする(算定した補助金の額に千円未満の端数があるときは、これを切り捨てる)	令和7年4月17日から令和8年3月31日予算の範囲内で先着順。	https://www.town.kumiyama.lg.jp/0000005870.html <u>申請する場合は事前相談要</u> <u>令和7年4月17日以降の事業着手が対象</u>	事業環境部 産業・環境政策課 環境企画係

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	井手町	井手町家庭向け自立型再生可能エネルギー設備設置助成事業費補助金	補助金	・以下のことを行った方 (1) 太陽光発電設備と蓄電設備を同時に設置し、町独自の規定を満たすこと(自家消費型(FIT 売電可)住宅用太陽光・蓄電設備設置事業) (2) 太陽光発電設備と蓄電設備を同時に設置し、町独自の規定及び後述の国の要領の規定を満たすこと(自家消費型(FIT 売電不可)住宅用太陽光・蓄電設備設置事業) (3) (1)又は(2)と同時に高効率給湯機器又はコージェネレーション設備を設置し、規定を満たすこと(高効率給湯機器・コージェネレーションシステム設備設置事業)	(対象)欄の(1)～(3)それぞれについて、以下の額 (1)太陽光出力 1kW 当たり 1 万円(上限 4 万円)＋蓄電設備容量 1kW 当たり 2 万円(上限 12 万円)以内で、対象事業経費の 2 分の 1 以内の額 (2)太陽光出力 1kW 当たり 2 万円(上限 8 万円)＋蓄電設備容量 1kW 当たり 3 万 5 千円(上限 21 万円)以内で、対象事業経費の 2 分の 1 以内の額 (3)高効率給湯機器の設置費の 2 分の 1(上限 30 万円)以内の額またはコージェネレーションシステムの設置費の 2 分の 1(上限 80 万円)以内の額	(対象)欄の(1)～(3)それぞれについて、以下の期間 (1)R7.5.30～R8.3.31 (2)R7.5.30～R8.2.27 (3)R7.5.30～R8.2.27	https://www.town.ide-kyoto.jp/soshiki/sangyoukankyou/shinsei_tetuduki/4904.html	産業環境課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	宇治田原町	宇治田原町太陽光発電・蓄電設備設置補助金	補助金	所有する家屋に太陽光発電設備及び蓄電設備を設置する町内居住者	1. 自家消費型(FIT 売電可)住宅用発電・蓄電設備 太陽光発電設備: 公称出力 1kW あたり 1 万円 (4kW まで) 蓄電設備: 蓄電容量 1kWh あたり 2 万円 (6kWh まで) 2. 自家消費型(FIT 売電不可)住宅用太陽光発電・蓄電設備 太陽光発電設備: 公称出力 1kW あたり 2 万円 (4kW まで) 蓄電設備: 蓄電容量 1kWh あたり 3.5 万円 (6kWh まで) 3. 高効率給湯機器・コージェネレーションシステム設備 1又は2に合わせて導入する場合、設置費用の 2 分の 1 の額を補助 高効率給湯機器: 上限 30 万円 コージェネレーションシステム: 80 万円	令和 7 年 7 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 ※2及び3は 1 月末日まで	令和 7 年 7 月 1 日より UP 予定	建設環境課
京都府	精華町	精華町家庭向け自立型再生可能エネルギー設備導入事業補助金	補助金	自らが所有し、居住する住宅に新たに太陽光発電設備と蓄電設備を同時に設置した者	住宅用太陽光発電設備: 公称最大出力の合計値 1kW あたり 1 万 5 千円 (上限 6 万円) 住宅用蓄電設備: 蓄電容量 1kWh あたり 2 万円 (上限 12 万円)	R7.4.1～R7.9.30	https://www.town.seika.kyoto.jp/chosei/kankyo_taisaku/1/5049.html	環境推進課 0774-95-1925

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	精華町	精華町家庭向け太陽光発電設備等導入事業補助金	補助金	自らが所有し、居住する住宅に新たに太陽光発電設備と蓄電設備を同時に設置した者 太陽光発電設備と蓄電設備の同時設置に併せて高効率給湯機器又はコージェネレーションシステムを設置した者	住宅用太陽光発電設備: 公称最大出力の合計値 1kW あたり 2 万 1 千円(上限 8 万 4 千円) 住宅用蓄電設備: 蓄電容量 1kWh あたり 3 万円(上限 18 万円) 高効率給湯機器: 設置費の 2 分の 1(上限 30 万円) コージェネレーションシステム: 設置費の 2 分の 1(上限 80 万円)	R7.4.17 ~ R7.12.26	https://www.town.seika.kyoto.jp/chosei/kankyo_taisaku/1/5049.html	環境推進課 0774-95-1925
京都府	京丹波町	京丹波町家庭向け自立型再生可能エネルギー導入促進事業費補助金	補助金	町内に住所を有し、自らが居住する住宅に太陽光発電システムと蓄電池を同時に設置した者に補助金を交付。同時に高効率給湯機器またはコージェネレーションシステムを設置された者にも補助金を交付。	住宅用太陽光設備(FIT 売電可)1kw あたり 2 万円(上限 8 万円)、住宅用蓄電設備(FIT 売電可)1kw あたり 1 万 5 千円(上限 9 万円)、 住宅用太陽光設備(FIT 売電不可)1kw あたり 3 万円(上限 12 万円)、住宅用蓄電設備(FIT 売電可)1kw あたり 3 万円(上限 18 万円)、 高効率給湯機器(上限額 30 万円)、コージェネレーションシステム(上限額 50 万円)	R7.5.7 ~ R8.1.30	https://www.town.kyotamba.kyoto.jp/iju/sumai/5678.html	健康福祉部住民課 環境推進係

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	伊根町	伊根町家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業	補助金	太陽光発電設備・蓄電設備・高効率給湯機器・コージェネレーションシステム	①住宅用太陽光・蓄電設備設置(FIT売電不可) 太陽光発電設備:1キロワット当たり2万円を乗じて得た額(上限8万円) 蓄電設備:1キロワット時当たり30千円乗じて得た額(上限18万円)に1万円を加算した額 高効率給湯機器:導入費用の1/2(上限30万円) コージェネレーションシステム:導入費用の1/2(上限80万円) ②住宅用太陽光・蓄電設備設置補助(FIT売電可) 太陽光発電設備:1キロワット当たり1万円を乗じて得た額(上限4万円) 蓄電設備:1キロワット時当たり15千円乗じて得た額(上限9万円)に1万円を加算した額	R7.4.1～ R7.12.26	https://www.town.ine.kyoto.jp/soshiki/jumin/3/2/1/234.html	住民生活課
京都府	与謝野町	与謝野町家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金(FIT 売電可)	補助金	太陽光発電設備及び蓄電設備を同時に設置する事業が対象。 ・与謝野町内に住所を有し、自ら居住し、又は居住しようとする与謝野町内の住宅において、対象システムを設置しようとする者 ・市町村税について世帯員全員の滞納がないこと ・設備を設置する住宅において、電灯契約を締結しているもの ・太陽光発電設備を対象とする電力受給契約を電力会社と締結した個人で、受給開始日から6月以内のもの。ただし、対象システムを増設する場合は、この限りでない。	◆太陽光発電設備に1kW当たり15,000円を乗じて得た額(上限4kW 60,000円) ◆蓄電設備に1kWh当たり15,000円を乗じて得た額(上限6kWh 90,000円) 併せて最大150,000円を補助金として交付するもの。	R7.4.1～ R7.12.26 ただし、予算の上限額に達した場合は受付を終了する。	https://www.town.yosano.lg.jp/life/environment/ent/environmental-protection/solar/index.html	農林環境課 地球温暖化対策室 0772-43-9023

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
京都府	与謝野町	与謝野町家庭向け自立型再生可能エネルギー導入事業費補助金 (FIT 売電不可)	補助金	①太陽光発電設備・蓄電池(必須) ②高効率給湯機器(任意) ③コージェネレーションシステム(任意) ※②と③はどちらかのみ 1. 固定価格買取制度(FIT)の認定を取得していないこと。(非 FIT であること) 2. 住宅用太陽光発電システムで発電した電力量の 30%以上を、申請した住宅の敷地内で自ら消費すること。 3. 発電出力が 2Kw 以上のものであること。 4. 設置した蓄電池は家庭用であり、補助対象経費(工事費込み・税抜き)が 12 万 5 千円/Kwh 以下の蓄電システムとなるよう努めること。 5. 従来の給湯機器に対して 30%以上省 CO2 効果が得られるものであること。(高効率給湯機器) 6. 都市ガス、天然 LPG、バイオガス等を燃料としエンジンにより発電するとともに、熱交換を行う機能を有する熱電併給型動力発生装置又は燃料電池であること。(コージェネレーションシステム)	◆太陽光発電設備に 1kW 当たり 25,000 円を乗じて得た額(上限 4kW 100,000 円) ◆蓄電設備に 1kWh 当たり 30,000 円を乗じて得た額(上限 6kWh 180,000 円) 併せて最大 280,000 円を補助金として交付するもの。 自家消費型(FIT 売電可)住宅用太陽光・蓄電設備設置事業又は自家消費型(FIT 売電不可)住宅用太陽光・蓄電設備設置事業と同時に住宅用の高効率給湯機器又はコージェネレーションシステムのいずれかを設置する経費 ◆高効率給湯機器(エコキュート等)の設置費用の 2 分の 1(上限 30 万円) ◆コージェネレーションシステムの設置費用の 2 分の 1(上限 80 万円)	R7.4.28～ R7.12.26 ただし、予算の上限額に達した場合は受付を終了する。	https://www.town.yosano.lg.jp/life/environmental-protection/solar/index.html	農林環境課 地球温暖化対策室 0772-43-9023
大阪府	大阪市	大阪市住宅省エネ改修促進事業	補助金	既存の戸建・共同住宅の所有者	【省エネ基準レベル】 工事費の 2/5(上限 30 万円) 【ZEH レベル】 工事費の 4/5(上限 70 万円)	R7.4.1～ R8.1.30	https://www.city.osaka.lg.jp/toshiseibi/page/0000605413.html	大阪市都市整備局企画部住宅政策課(民間住宅助成グループ)
大阪府	堺市	堺市スマートハウス化支援事業補助金	補助金	太陽光発電システムを導入等した者	一律 4 万円	R7.6.25～ R7.2.13(必着)	https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/gomi/ondanka/smarthouse/sumarthouse/index.html	環境局 カーボンニュートラル推進部 環境エネルギー課 072-228-7548
大阪府	堺市	堺市 ZEH 支援事業補助金	補助金	ZEH+を取得する者	ZEHの施工事業者又は販売事業者が市内事業者の場合:20 万円 上記以外:10 万円	R7.6.25～ R7.2.13(必着)	https://www.city.sakai.lg.jp/kurashi/gomi/ondanka/smarthouse/zeh-hojyo.html	環境局 カーボンニュートラル推進部 環境エネルギー課 072-228-7548

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
大阪府	豊中市	豊中市スマートハウス支援補助金	補助金	・自らが所有し、居住する市内の住宅において補助対象の設備の設置等を施工業者や販売店に委託して実施する方。	太陽光発電設備: 6万円	R7.5.7～ R8.3.2	https://www.city.toyonaka.osaka.jp/machi/hojo_joseikin/kankyo_hojo_jyosei/smarthouse.html	環境部ゼロカーボンシティ推進課 地球温暖化対策係 06-6858-2128
大阪府	池田市	太陽光発電システム設置費補助金	補助金	・現に自ら居住する市内の住宅に係る電力の消費の用に充てるため、太陽光発電システムを当該住宅に設置した個人、または太陽光発電システムが設置された当該住宅を購入した個人であること ・電力会社と電力受給契約を締結し、電力受給を開始していること ・発電システムは未使用品であり自作でないこと ・設置に関して法令等に違反していないこと。 ・市税を滞納していないこと ・過去に住宅用太陽光発電システムに係る池田市の補助金の交付を受けていないこと	2万円/kW(上限 10万円)	R7.4.1～ R8.3.19	https://www.city.ikeda.osaka.jp/shinseisho/kankyo/1427438514933.html	まちづくり環境部 環境政策課 072-754-6242
大阪府	泉大津市	住宅用ゼロカーボンシティ推進補助金	補助金	・毎年3月1日から翌年2月末日までの間に自らが居住する市内の住宅(店舗付き住宅の住宅部分を含む。)に新品かつ未使用品の設備等を購入し、設置している者 ・同一の設備等に対し、この要綱に基づく補助金の交付を、同一世帯を構成している者を含め、これまで受けたことがない者 ・同一の設備等に対し、この要綱と同様の主旨により交付される市の補助金の交付を、同一世帯を構成している者を含め、これまで受けたことがない者 ・市税等を滞納していない世帯に属する者 ・市が行う環境保全事業に積極的に協力でき、また家庭でのエネルギー使用状況等に関する調査等に協力できる者	太陽光発電システム: 1.5万円/kW(上限 7.5万円)	R7.4.1～ R8.3.15	https://www.city.izumi-otsu.lg.jp/kakuka/shiminseikatu/kankyoka/hojyokin/10330.html	都市政策部環境課 0725-33-1131(代表)

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
大阪府	高槻市	エコハウス補助金	補助金	1.市内の自ら居住する住宅に、下記対象機器(中古品を除く)を設置すること。ただし、令和 6 年 4 月 1 日以降に、機器の設置等に係る契約を締結しており、エコハウス事業の完了日(※)が令和 7 年 3 月 1 日以降であること。 2. エコハウス事業の完了日(※)から 31 日以内または令和 8 年 2 月 27 日のいずれか早く訪れる日までに、エコハウス補助金交付申請兼実績報告書及びその他必要書類を提出すること。 3. 納期が到来している市税を完納していること(住宅の所有者全員)。 4. 住宅の所有者全員から機器設置について同意が得られていること。 5. 過去に交付を受けたことのある補助対象機器を含む区分でないこと。 ※エコハウス事業の完了日 申請者が事業者に対して設置機器の代金の支払いを完了した日(領収日)。ただし、太陽光発電システムを含む申請については、申請者が事業者に対して設置機器の代金の支払いを完了した日(領収日)又は電力会社と電力受給契約を締結したことを証する書類の発行日のいずれか遅い日。	機器設置にかかる費用の 3 分の 1 の額(上限 10 万円)	令和 7 年 5 月 12 日～ 令和 8 年 2 月 27 日	https://www.city.takatsuki.osaka.jp/soshiki/25/1909.html	市民生活環境部 環境政策課 072-674-7486
大阪府	貝塚市	貝塚市住宅用省エネルギー設備設置費補助金	補助金	(1)市内で自らが所有し居住する住宅(店舗等の併用住宅(住宅部分の床面積が延床面積の 2 分の 1 以上あること)を含む)に補助対象設備を購入・設置した方。 (2)世帯全員が市税を滞納していないこと。 (3)補助金交付申請時に市内に在住(住民基本台帳に記録)していること。 (4)同一の住宅において、補助対象設備又は同様の設備に係る市の補助金を受けていないこと。(ただし、窓の断熱改修については、過去に市の補助金を受けた窓を含む居室でないこと。) (5)補助金の交付は、それぞれの設備について、1 申請者 1 回限り(窓の断熱改修については、1 居室 1 回限りとする。) 補助対象 ●太陽光発電設備及び定置用リチウムイオン蓄電設備を同時に設置	太陽光発電設備・定置用リチウムイオン蓄電設備:4 万円	令和 7 年 6 月 2 日～ 令和 8 年 3 月 31 日(先着順)	https://www.city.kaizuka.lg.jp/kakuka/shiminseikatsu/kankyoeisei/menu/shoenekahojokin/kankei/syoudenasetubihogyo06.html	市民生活部 環境衛生課 072-433-7186

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
大阪府	茨木市	住宅用太陽光発電システム設置事業補助制度	補助金	(1)本市の住民票に記載されている個人がその住所において、補助対象システムを設置していること(設置後の申請) (2)太陽光発電システムは電力会社と電力の受給を開始した日から、その他の設備は設置日から6か月以内の申請であること。 (3)納付すべき納期限の到来した市税を完納していること (4)過去に茨木市から同一種類の設備の補助金を受けていないこと (5)中古、自作品でないこと	太陽光発電システム: 1.25 万円/kW (上限 5 万円)	R7.4.14～ R8.3.6	https://www.city.ibaraki.osaka.jp/hojokin_joseikin/kurashi/kankyohoken/57819.html	産業環境部環境政策課 072-620-1644
大阪府	八尾市	ゼロカーボンシティやお再エネ・省エネ推進事業補助金(家庭向け)	補助金	次のすべてに該当する者 (1)令和7年4月3日以降に、補助対象者が居住する市内の住宅又は住宅の敷地内に新たに太陽光発電設備等の導入、工事を着工または契約の締結をしていること。ただし、導入、工事の着工に係る契約の締結が令和7年4月3日以降であること。 (2)同一年度内に、補助対象者及び、属する世帯の全員が補助対象設備に対して、この要綱による同一の補助対象設備の補助金のほか、国費を財源とする補助金の交付を受けていないこと。 (3)補助対象者が属する世帯の全員が市税を滞納していないこと。 (4)補助対象者が属する世帯の全員が八尾市暴力団排除条例(平成25年八尾市条例第20号)第2条第2号及び第3号に規定する暴力団員又は暴力団密接関係者でないこと。	太陽光発電設備 7 万円/kW(上限 35 万円)	R7.5.27～ R7.12.19	https://www.city.yao.osaka.jp/machidukuri_jinken_kankyou/shizen_kankyou/1003234/1017599.html	環境部環境保全課
大阪府	寝屋川市	太陽光発電システム設置費補助金制度	補助金	1.市内の自ら居住する住宅(単身赴任により自ら居住せず、生計を一にする親族が居住する場合も含む)に未使用の太陽光発電システムを設置していること。 2. 太陽光発電システムについて、電力会社との電力受給契約を令和5年4月1日以降に締結していること。 ※申請者と電力受給契約者が同一であること。 3. 本市の太陽光発電システムの設置に係る補助金の交付を受けたことがないこと。 4. 市税を滞納していないこと。	3 万円/kW(上限 12 万円)	R7.4.1～ R8.3.5 (配達記録受付日)	https://www.city.neyagawa.osaka.jp/organization_list/kankyo/kankou_soumu/hojo/solar/taiyoukou.html	環境部環境総務課 072-824-0911

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
大阪府	河内長野市	河内長野市再生可能エネルギー導入促進補助金制度	補助金	自家消費型太陽光発電設備を設置する市民	5.1kW 以下の自家消費型太陽光発電設備:11 万円/kW(上限 55 万円)	R7.5.12～ R7.12.15	https://www.city.kawachinagano.lg.jp/soshiki/14/88723.html	環境経済部環境政策課 0721-53-1111
大阪府	和泉市	令和7年度和泉市再エネ・省エネ機器設置促進事業補助金	補助金	本市における脱炭素化を推進することを目的として、太陽光発電設備を新たに設置される市民	【個人向け】 太陽光発電設備:7 万円/kW(上限:70 万円) ※発電出力が 3.2kW 未満の場合、別途要件有	R7.4.28～ R8.2.2	https://www.city.osaka-izumi.lg.jp/kakukano/kousitu/apiruka/osirase/news/reiwa6/20728.html	環境政策室 環境保全担当 0725-99-8121
大阪府	摂津市	1.摂津市住宅用太陽光発電システム等設置補助金 2.摂津市宅配ボックス設置補助金	補助金	1.摂津市住宅用太陽光発電システム等設置補助金 ・市内に居住し、かつ、住民基本台帳に記録されている者で、次の各号のいずれにも該当するもの。 (1)自ら居住する市内の住宅に補助対象システムを設置した者又は自らが居住するために補助対象システムが設置された市内の住宅を購入した者。ただし、補助対象システムを設置する住宅が補助対象者の所有でない場合にあつては、当該住宅の所有者から設置の同意を得ている者に限る。 (2)市税を滞納していない者 ・摂津市住宅用太陽光発電システム等設置補助金交付要綱に基づく補助金の交付を過去に受けていないこと	①2 万円/kW(上限 10 万円)	R7.4.1～ R8.3.13(報告期限)	https://www.city.settsu.osaka.jp/soshiki/seikatukannkyou/kannkyouseisakuka/hojokinkankei/21317.html	生活環境部環境政策課 06-6383-1364
大阪府	東大阪市	再生可能エネルギー等普及促進事業補助金	補助金	自らが居住している市内の住宅(店舗等と併用可)に対象設備を設置し、又は市内の対象設備付き住宅(未入居の新築物件に限る。)を購入し自ら居住している個人であること。	①太陽光発電設備 2 万円/kW(4kW まで、上限 8 万円)	R7.6.2～ R8.2.27	http://www.city.higashiosaka.lg.jp/0000015249.html	環境部環境企画課 06(4309)3198

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
大阪府	河南町	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	補助金	(1)町内で自らが所有し居住する住宅(新築を含む)等に対象システムを設置する(した)もののうち、次の(ア)から(エ)のいずれかに該当するもの。 (ア)令和8年3月31日までに対象システムを新設する人 (イ)令和6年4月以降に対象システムの設置工事が完了している人 (ウ)自ら居住するために対象システム付き住宅を令和8年3月31日までに購入する人 (エ)令和6年4月以降に対象システム付き住宅を購入した人 (2)町税を滞納していないこと (3)今までにこの補助金の交付を受けたことがないこと	10.5 万円(3.5kW 上限)	R7.5.7～ R8.1.30	https://www.town.kan.an.osaka.jp/soshiki/machisozobu/toshikankyo/gyomuannai/1/2/300.html	まち創造部 都市環境課 0721-93-2500 内線:270・271・272
兵庫県	県	令和7年度住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資(個人向け)	融資	【対象者】 ・自ら居住する新築住宅または既築住宅に対象設備を設置する兵庫県民の方 ・当該設備の設置工事を融資機関の貸付申請書受理日以降に着手し、令和8年3月末までに融資を必要とする方 ・融資金の償還が確実にできる見込みがあり、かつ、融資機関の定めるその他の融資条件を満たす方(各融資機関の審査による) ・うちエコ診断(うちエコ診断 Web サービス等の環境省が認定した家庭エコ診断を含む)を過去1年以内に受診していることを、兵庫県が確認した方 【対象設備】 太陽電池の公称最大出力、またはパワーコンディショナの定格出力のいずれかが10kW未満のものに限る	【融資額】1件当たり50万円以上500万円以内 【利率】年0.8% 【返済期間】10年以内 【その他】0.8%の融資金利以外の保証料等やその他融資条件は各融資機関による	令和7年4月1日～令和8年3月1日まで	http://web.pref.hyogo.lg.jp/nk24/yyushi2017.html	環境政策課
兵庫県	県	自家消費型住宅用太陽光発電設備等導入補助事業	補助	【対象者】 県内の事業実施市町(間接補助) 【補助対象】 住宅用太陽光発電設備及び蓄電池をセットで購入する費用について、市町が市町民に補助金を交付する事業	【補助金額】 太陽光発電:7万円/kW(上限:5kW) 蓄電池:1/3(上限14.1万円/kWhの1/3(工事費込・税抜)、上限:5kWh)	秋ごろ募集開始予定	https://web.pref.hyogo.lg.jp/nk19/juuten.html	環境政策課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
兵庫県	県	令和 7 年度住宅用創エネルギー・省エネルギー設備設置特別融資(個人向け)	融資	【対象者】 ・自ら居住する新築住宅または既築住宅に対象設備を設置する兵庫県民の方 ・当該設備の設置工事を融資機関の貸付申請書受理日以降に着手し、令和 7 年 3 月末までに融資を必要とする方 ・融資金の償還が確実にできる見込みがあり、かつ、融資機関の定めるその他の融資条件を満たす方(各融資機関の審査による) ・うちエコ診断(うちエコ診断 Web サービス等の環境省が認定した家庭エコ診断を含む)を過去 1 年以内に受診していることを、兵庫県が確認した方 【対象設備】 国の子育てグリーン住宅支援事業の対象となるもの。又はそれと同等の機能を有すると知事が認める設備。	【融資額】 1 件当たり 50 万円以上 500 万円以内 【利率】 年 0.8% 【返済期間】 10 年以内 【その他】 0.8%の融資金利以外の保証料等やその他融資条件は各融資機関による	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 1 日まで	http://web.pref.hyogo.lg.jp/nk24/yuushi2017.html	環境政策課
兵庫県	神戸市	太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入事業	共同購入	【対象者】 神戸市にお住まいの個人 ※それぞれの設備の単独購入や同時購入も可能 【対象設備】 「太陽光発電設備(10kW 未満)」、「太陽光発電設備・蓄電池設備」及び「蓄電池設備」の 3 プランのいずれか ※参加登録された方の中で、事前見積りにおいて、製品・保証・価格・購入費用の回収年数など詳しい内容を確認し、納得いただいた方のみ購入・設置	共同購入することから、製品 1 つあたりの販売コストが削減でき、より安価な見積額の提示が期待できる	【参加登録受付期間】 2025 年 4 月 2 日～9 月 4 日	https://group-buy.jp/solar/hyogo/home	環境局脱炭素推進課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
兵庫県	尼崎市	太陽光発電及び蓄電池の共同購入事業	共同購入	【対象者】市民及び市内事業者 【対象設備】 ・太陽光パネル(10kW 未満) ・太陽光パネル+蓄電池 ・蓄電池のみ	神戸市、明石市、西宮市、芦屋市、伊丹市、加古川市、宝塚市、高砂市、川西市、小野市、三田市、猪名川町、稲美町、播磨町の 14 自治体と連携し、自治体と協定を締結した支援事業者(アイチューザー株式会社)が、広く市民から購入希望者を募り、設置をサポートする。スケールメリットを生かし、通常よりも安い価格で購入できる。	参加登録募集期限: 令和 7 年 9 月 4 日	https://www.city.amagasaki.hyogo.jp/kurashi/kanryo/hozen/1003761/1030280.html	経済環境局環境部 環境創造課
兵庫県	西宮市	太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入事業	共同購入	【対象者】 西宮市内の戸建住宅等に設置するために、太陽光パネル又は蓄電池の購入を希望される方 ※それぞれの設備の単独購入や同時購入も可能 【対象設備】 「太陽光発電設備」、「太陽光発電設備・蓄電池設備」及び「蓄電池設備」の 3 プランのいずれか ※参加登録された方の中で、事前見積りにおいて、製品・保証・価格、購入費用の回収年数など詳しい内容を確認し、納得いただいた方のみ購入・設置	共同購入することから、製品 1 つあたりの販売コストが下がり、見積額の低下が期待できる	【参加登録受付期間】 2025 年 4 月 2 日～9 月 4 日	https://www.nishi.or.jp/kotsu/kankyo/ondankataisaku/kyoudoukounyuu.html	環境企画課
兵庫県	芦屋市	太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入事業	共同購入	【対象者】市民・事業者 【対象設備】「太陽光発電設備」、「太陽光発電設備・蓄電池設備」及び「蓄電池設備」の 3 プランのいずれか ※参加登録された方の中で、事前見積りにおいて、製品・保証・価格、購入費用の回収年数など詳しい内容を確認し、納得いただいた方のみ購入・設置	共同購入することから、製品 1 つあたりの販売コストが下がり、見積額の低下が期待できる	【参加登録受付期間】令和 7 年 9 月 5 日まで	https://www.city.ashiya.lg.jp/kankyau/groupsolar.html	市民生活部環境・ 経済室環境課保全係

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
兵庫県	芦屋市	ネット・ゼロ・エネルギーハウス(ZEH)普及促進補助事業	補助	【対象者】市民 【対象設備】新築または既築の ZEH 住宅 ※市内の自ら居住する住宅に ZEH を導入する個人で国の補助を受けたもの	ZEH:20万円/件	令和7年6月2日～令和8年3月31日	https://www.city.ashiya.lg.jp/kankyou/ecoenergy.html	市民生活部環境・経済室環境課保全係
兵庫県	芦屋市	芦屋市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金交付事業	補助	【対象者】市民・事業者 【対象設備】太陽光パネル (自家消費目的の太陽光発電設備)	市民:7万円/kw 上限 100 万円	令和7年6月中から	https://www.city.ashiya.lg.jp/kankyou/renewable-ene-hojo.html	市民生活部環境・経済室環境課保全係
兵庫県	伊丹市	太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入事業	共同購入	【対象者】 伊丹市内の戸建住宅等に設置するために、太陽光パネル又は蓄電池の購入を希望される方 ※それぞれの設備の単独購入や同時購入も可能 【対象設備】 「太陽光発電設備」、「太陽光発電設備・蓄電池設備」及び「蓄電池設備」の3プランのいずれか ※参加登録された方の中で、事前見積りにおいて、製品・保証・価格、購入費用の回収年数など詳しい内容を確認し、納得いただいた方のみ購入・設置	共同購入することから、製品1つあたりの販売コストが下がり、見積額の低下が期待できる	【参加登録受付期間】 2025 年 4 月 2 日～9 月 4 日	https://group-buy.jp/solar/hyogo/home	総合政策部 グリーン戦略室
兵庫県	宝塚市	太陽光発電及び蓄電池の共同購入事業	共同購入	【対象者】市民及び市内事業者 【対象設備】 ・太陽光パネル(10kW 未満) ・太陽光パネル+蓄電池 ・蓄電池のみ ※参加登録された方の中で、事前見積りにおいて、製品・保証・価格、購入費用の回収年数など詳しい内容を確認し、納得いただいた方のみ購入・設置	共同購入することから、製品1つあたりの販売コストが下がり、見積額の低下が期待できる	参加登録募集期限:令和7年9月4日	https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/kankyo/energy/1014263/1050595.html	環境エネルギー課
兵庫県	宝塚市	宝塚市地域脱炭素移行・再エネ推進助成金	補助	【対象者】市民 【対象設備】太陽光パネル ※屋根置きなどの自家消費型の太陽光	7 万円×出力(kW) ※太陽光パネルとパワーコンディショナーの出力のうちいずれか小さい値	令和7年6月27日(金)～令和8年1月30日(金)	https://www.city.takarazuka.hyogo.jp/kankyo/101303/1016355/1052998.html	環境エネルギー課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
兵庫県	川西市	太陽光発電及び蓄電池の共同購入事業	共同購入	【対象者】川西市内在住の個人及び川西市内に事業所を有する法人など 【対象設備】 ・太陽光パネル(10kW 未満) ・太陽光パネル+蓄電池 ・蓄電池のみ	川西市を含む兵庫県内 15 市町と連携し、共同購入することから、製品1つあたりの販売コストが削減でき、より安価な見積額の提示が期待できる。	【参加登録受付期間】 2025 年 4 月 2 日～9 月 4 日	https://www.city.kawanishi.hyogo.jp/kurashi/gomikankyo/kankyo/1015274.html	市民環境部環境政策課
兵庫県	猪名川町	太陽光発電及び蓄電池の共同購入事業	共同購入	【対象者】町民及び町内事業者 【対象設備】・太陽光パネル(10kW 未満) ・太陽光パネル+蓄電池 ・蓄電池のみ ※参加登録された方の中で、事前見積りにおいて、製品・保証・価格、購入費用の回収年数など詳しい内容を確認し、納得いただいた方のみ購入・設置	明石市、尼崎市、神戸市、伊丹市、西宮市、芦屋市、宝塚市、川西市、三田市、加古川市、高砂市、稲美町、播磨町、小野市の 14 自治体と連携し、自治体と協定を締結した支援事業者(アイチューザー株式会社)が、広く市民から購入希望者を募り、設置をサポートする。スケールメリットを生かし、通常よりも安い価格で購入できる。	【参加登録受付期間】 2025 年 4 月 2 日～9 月 4 日	https://group-buy.jp/solar/hyogo/home	地域振興部 農業環境課
兵庫県	明石市	明石市家庭用脱炭素化設備導入支援補助金	補助	【対象者】市民 【対象設備】太陽光発電システム 既存住宅の屋根等へ設置し、低圧配電線と逆潮流有りで連携しているもの。(設置された住宅において電気が消費されるもので、全量買取は不可) ※対象年度内(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 10 日まで)に自らが居住する市内の既存住宅に対象機器を設置した者	3kW 以上 定額 100,000 円 3kW 未満 定額 50,000 円	募集期間 2025 年 7 月 1 日～10 月 31 日	https://www.city.akashi.lg.jp/kankyou/kankyou_soumu_ka/top/shoueneset_subidounyuusien.html	環境創造課
兵庫県	明石市	明石市家庭用脱炭素化設備導入支援補助金	補助	【対象者】市民 【対象設備】太陽光発電システム及び蓄電池(セット導入) 新築住宅へ導入するもの。太陽光発電は、屋根等へ設置し低圧配電線と逆潮流有りで連携しているもの(全量買取は不可)。また、蓄電池は(一社)環境共創イニシアチブに登録されているもの ※対象年度内(2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 10 日まで)に自らが居住する市内の既存住宅に対象機器を設置した者	定額 100,000 円	募集期間 2025 年 7 月 1 日～10 月 31 日	https://www.city.akashi.lg.jp/kankyou/kankyou_soumu_ka/top/shoueneset_subidounyuusien.html	環境創造課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
兵庫県	明石市	太陽光パネル・蓄電池 共同購入事業	共同購入	【対象者】市民 【対象設備】 「太陽光発電設備」、「太陽光発電設備・蓄電池 設備」及び「蓄電池設備」の3プランのいずれか ※参加登録された方の中で、事前見積りにお いて、製品・保証・価格、購入費用の回収年数 など詳しい内容を確認し、納得いただいた方 のみ購入・設置	共同購入することか ら、製品1つあたりの 販売コストが削減で き、より安価な見積 額の提示が期待でき る	【参加登録受 付期間】 2025 年 4 月 2 日～9 月 4 日	https://group- buy.jp/solar/hyogo/hom e	環境創造課
兵庫県	加古川市	加古川市再生可能エネ ルギー利用設備設置 事業補助金	補助	【対象者】 市内に住民登録を有する個人 (設備を導入する住宅に2か月以上居住してい る方) 【対象設備】太陽光発電設備 ・FIT 又は FIP 制度の認定を取得しないこと ・発電した電力を30%以上、自家消費すること ・自己託送を行わないものであること。	最大出力(kW 表示 の小数点以下切り捨 てとする。) に14万円を乗じた 額 ※上限額は42万円	令和7年4 月1日から 令和8年3月 31日	https://www.city.kakoga wa.lg.jp/soshikikarasagas u/kankyobu/kankyo_sesa ku/seisaku/hojo_josei/43 146.html	環境部環境政策課
兵庫県	加古川市	太陽光発電及び蓄電 池設備の共同購入事 業	共同購入	【対象者】市内の事業所等に設置するために、 太陽光パネル又は蓄電池の購入を希望される 方 ※それぞれの設備の単独購入や同時購入も可 能 【対象設備】「太陽光発電設備」、「太陽光発電 設備・蓄電池設備」及び「蓄電池設備」の3プ ランのいずれか(太陽光パネルは公称出力10kW 未満) ※参加登録された方の中で、事前見積りにお いて、製品・保証・価格、購入費用の回収年数 など詳しい内容を確認し、納得いただいた方 のみ購入・設置	共同購入することか ら、製品1つあたりの 販売コストが下がり、 見積額の低下が期 待できる	【参加登録受 付期間】令和 7年4月2日 ～9月4日	https://group- buy.jp/solar/hyogo/hom e	環境部環境政策課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
兵庫県	高砂市	高砂市家庭用蓄電池システム等設置補助金	補助	【対象者】 ・自ら高砂市内に居住する住宅に令和 7 年 3 月 1 日から令和 8 年 2 月 28 日までに対象システムを新たに設置した方 ※ただし、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 2 月 28 日までに太陽光発電システムを設置した方で、電力受給契約日が令和 7 年 3 月 1 日以後の方も補助対象とする ・市税を滞納していない方 ・リース品又は中古品でないもの ・既設の太陽光発電システムに家庭用蓄電池システムを設置するもの ・太陽光発電システムを新たに設置するもの ・蓄電池は、一般社団法人環境共創イニシアティブに登録されているもの ・太陽光発電システムは、一般財団法人電気安全環境研究所等の認証を受けたもの 【対象設備】 ・家庭用蓄電池システム ・太陽光発電システム	・太陽光発電システム 1kWにつき2万円 (上限5万円) ・家庭用蓄電池システム 一律 5 万円	令和 7 年 4 月 14 日～令和 8 年 3 月 31 日 ※予算に達した時点で終了	https://www.city.takasago.lg.jp/soshikikarasagasu/kankyoseisakuka/4/hojyokinn/10319.html	生活環境部環境経済室環境政策課
兵庫県	稲美町	稲美町住宅用太陽光発電システム等設置費補助金交付制度	補助	【対象者】 ・町内に住所を有すること。 ・電力会社と電力受給契約を締結していること。 ・町のモニター調査などの啓発事業に協力できること。 ・町税等を滞納していないこと。 ・受給最大電力が 10kW 未満のものであること。 ・電力会社の余剰電力の受給開始日から 1 年以内であること。 ・リース品又は中古品でないこと。 ・設置に関して、法令等に違反していないこと。 【対象設備】 住宅(一戸建ての家屋であって、自己又は自己と生計を一にする親族が当該家屋の床面積の 2 分の 1 以上を居住の用に供するもの)	3 万円	令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで (ただし予算の範囲内)	https://www.town.hyogo-city.inami.lg.jp/0000005889.html	生活環境課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
兵庫県	播磨町	播磨町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	補助	【対象者】 ・自ら居住する町内の住宅(一戸建ての家屋であって、店舗等との併用住宅を含む。)にシステムを設置した者又はシステム付きの住宅を購入した者 ・町税を滞納していない者 ・電力会社と電力受給契約を締結していること ・余剰電力の受給開始が平成 22 年 4 月 1 日以降であること ・同一の住宅において、過去に本補助金を受けていないこと 【対象設備】 ・10kW 未満 ・設置前において未使用品 ・低圧配電線と逆潮流ありで連係したもの ・住宅の屋根等への設置に適したもの	1kW 当り 2 万円、上限 5 万円	令和 7 年 4 月 1 日～予算の範囲内	https://www.town.harima.lg.jp/sangyo/kurashi/machizukuri/kankyosesaku/hojo/taiyokohatsuden.html	住民協働部産業環境課
兵庫県	播磨町	太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入事業	共同購入	【対象者】 播磨町にお住まいの個人 ※それぞれの設備の単独購入や同時購入も可能 ・参加登録された方の中で、事前見積りにおいて、製品・保証・価格、購入費用の回収年数など詳しい内容を確認し、納得いただいた方のみ購入・設置 【対象設備】 「太陽光発電設備(10kW 未満)」、「太陽光発電設備・蓄電池設備」及び「蓄電池設備」の 3 プランのいずれか	共同購入することから、製品 1 つあたりの販売コストが削減でき、より安価な見積額の提示が期待できる	【参加登録受付期間】 令和 7 年 4 月 2 日～9 月 4 日	https://www.town.harima.lg.jp/sangyo/kyoudoukoukounyuu.html	住民協働部産業環境課
兵庫県	小野市	太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入事業	共同購入	【対象者】 小野市内の戸建住宅等に設置するために、太陽光パネル又は蓄電池の購入を希望される方 ※それぞれの設備の単独購入や同時購入も可能 【対象設備】 ・太陽光パネル(10kW 未満) ・太陽光パネル+蓄電池 ・蓄電池のみ	共同購入することから、製品 1 つあたりの販売コストが削減でき、より安価な見積額の提示が期待できる	参加登録募集期限: 令和 7 年 9 月 4 日	https://group-buy.jp/solar/hyogo/home	市民安全部環境政策グループ

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
兵庫県	加東市	加東市エコハウス設備 設置補助金	補助	【対象者】 次のすべてに該当しているもの。 ① 自らが居住している市内の既築住宅(共同住宅は除く)に、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの間に対象設備を契約し、設置すること ② 加東市に住民登録があること ③ すべての世帯員が、市税等を滞納していないこと ④ 市が実施する地球温暖化対策事業、電力使用状況調査等へのデータ提供、アンケート調査等に協力できること ⑤ 公益財団法人ひょうご環境創造協会が実施する「うちエコ診断」を受けること 【対象設備】 家庭用太陽光発電設備 発電した電力の自家消費又は売却を目的とするものであって以下の要件を満たすもの ・未使用であること ・発電出力が10キロワット未満であること	5 万円	7 月頃募集開始予定		市民協働部生活環境課
兵庫県	福崎町	福崎町産業活性化緊急支援事業	補助	【対象者】 次に掲げる要件をすべて満たす者 ・福崎町競争入札等参加資格登録業者を利用して工事を行うこと。 ・町内に居住し住民登録を有すること。 ・町税等を滞納していないこと。 ・当該事業の補助金交付を受けていないこと。 【対象設備】 リフォームが対象でその中に住宅用太陽光発電システムが含まれる。	対象経費の10%、上限10万円	令和7年4月1日～令和8年3月31日 (ただし、工事着手・完了は同一年度内とする。)	http://www.town.fukusaki.hyogo.jp/0000000035.html	地域振興課
兵庫県	豊岡市	豊岡市太陽光発電システム設置補助金(住宅用)	補助	【対象者】 市民 ・交付決定日以降に着手または住宅の引渡しを受けること ・登録事業者の施工で設置すること ・設置時に未使用であること ・市税を滞納していないこと ・全量売電でないこと ・完全自家消費型の場合はRPR(逆電力継電器)設置がわかる単線結線図を提出すること 【対象設備】 太陽光発電システム 補助対象経費が1kW 当たり45 万円以下(税別)の対象システム 定置用リチウムイオン蓄電池 太陽光発電システムで発電した電気を蓄電し、使用するもの	太陽光発電システム 1kW 当たり3 万円、上限4kW ※市内産パネルを使用した場合は1 万円上乗せ 定置型リチウムイオン蓄電池システム 1kW 当たり3 万円、上限6kW	令和7年2月1日から令和8年2月27日 ※予算に達した時点で終了	https://www.city.toyooka.lg.jp/kurashi/gomikankyo/1019255/1019260/1019261/1032307.html	コウノトリ共生部 コウノトリ共生課 炭素推進室

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
兵庫県	新温泉町	新温泉町再生可能エネルギー導入促進補助事業	補助	【対象者】 ・電力会社と電灯契約を締結できるもの ・設備経費が 1kW 当たり 50 万円以下(税抜)のもの ・未使用品であること ・町内に住所を有する者 【対象設備】 10kW 未満	・町外業者施工の場合 1kW 当たり 3 万円、上限 12 万円 ・町内業者施工の場合 1kW 当たり 5 万円、上限 20 万円	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 ※予算に達した時点で終了	https://www.town.shinon-sen.hyogo.jp/page/?mode=detail&detail_mode=topics&page_id=4608e6edfca1d28e114ab35a483bb4d7	企画課
兵庫県	新温泉町	太陽光発電及び蓄電池設備の共同購入事業	共同購入	【対象者】 太陽光パネル又は蓄電池の購入を希望される町民 ※それぞれの設備の単独購入や同時購入も可能 【対象設備】 「太陽光発電設備」、「太陽光発電設備・蓄電池設備」及び「蓄電池設備」の 3 プランのいずれか ※参加登録された方の中で、事前見積りにおいて、製品・保証・価格、購入費用の回収年数など詳しい内容を確認し、納得いただいた方のみ購入・設置	共同購入することから、製品 1 つあたりの販売コストが下がり、見積額の低下が期待できる	【参加登録受付期間】 令和 7 年 3 月 27 日～9 月 4 日	https://www.town.shinon-sen.hyogo.jp/page/?mode=detail&page_id=4cf64cf64a0c59c3694d11d8a5ee2dd	企画課
兵庫県	新温泉町	新温泉町再生可能エネルギー導入促進補助事業	補助	【対象者】 町内に住所を有し、自らが居住する住宅(店舗、事務所等との兼用住宅を含む)に対象設備を設置する方、もしくは対象設備が設置された住宅を購入する方 【対象設備】 ・貯湯量 100 リットル以上のもの ・一般に販売されているもの	設置経費の 10 分の 1 (限度額 2 万円)	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 31 日 ※予算に達した時点で終了	https://www.town.shinon-sen.hyogo.jp/page/?mode=detail&detail_mode=topics&page_id=4608e6edfca1d28e114ab35a483bb4d7	企画課

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
兵庫県	丹波篠山市	丹波篠山市スマートエネルギー導入補助金	補助	【対象者】 ・自ら居住する市内の住宅又は居住しようとする市内の新築住宅に補助対象設備を導入する方 ・補助金の請求時に、丹波篠山市の住民基本台帳に記録されている方 ・補助金の申請時及び請求時に市税(国民健康保険税含む。)の滞納がない方 【対象設備】 ・中古品、自作品又はリース品でないもの ・日本産業規格(JIS基準)又はそれに準じた認証等を受けたもの ・性能の保証、設置後のサポート等がメーカー等によって確保されているもの ・電力会社との電力受給契約に基づき電力の受給を開始できるもの ・設置する太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値又はパワーコンディショナーの定格出力合計値が1kW以上10kW未満のもの ・設備等の更新による買換えでないもの	太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値又はパワーコンディショナーの定格出力合計値のいずれか低い方について1kW 当たり1 万円(上限 5 万円)	令和 7 年 4 月 1 日～令和 8 年 3 月 13 日 ※予算の上限に達した時点で受付終了	https://www.city.tambasayama.lg.jp/soshikikarasagasu/nomiyakokankyo/ka/earth/r4_smartenergy.html	環境みらい部 農村環境課創造農村室
和歌山県	県	和歌山県太陽光発電設備・蓄電池等導入支援事業補助金	補助金	自ら所有し居住する県内の戸建ての専用住宅に太陽光発電設備と蓄電池を同時に設置する者	70,000 円/kW(10kW 未満のものに限る。)	【一次募集】 R7.5.21～ R7.7.18 ※以降の受付期間については県 HP をご確認ください。	https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/032000/taiyoukouhojyo.html	脱炭素政策課 073-441-2674
和歌山県	県	住宅用太陽光発電設備等共同購入事業	共同購入	【対象者】 和歌山県内の戸建住宅等に設置するために、太陽光パネル又は蓄電池の購入を希望される方 ※住宅用とありますが、太陽光パネル(10kW 未満)や蓄電池を設置する建物が県内にあれば、事業者の方も参加いただけます。 【対象設備】 ・太陽光パネルのみ ・太陽光パネル・蓄電池 ・蓄電池のみ ※太陽光パネルは 10kW 未満	広く県民から住宅用の太陽光発電設備及び蓄電池の購入希望者を募り、スケールメリットを生かした価格低減を促すことで、市場価格よりも安価に購入できる。	R7.2.19～ R7.8.27	https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/032000/groupbuy.html	脱炭素政策課 073-441-2674
和歌山県	和歌山市	和歌山市地域脱炭素移行・再エネ推進重点対策加速化事業補助金	補助金	自ら所有し居住する市内の一戸建て住宅	70,000 円/kW(10kW 未満が対象)	R7.4.16～ R8.1.30	https://www.city.wakayama.wakayama.jp/kurashigomi_kankyo/1001115/1050736/index.html	環境政策課 073-435-1114

実施自治体		制度名称	助成制度の概要			実施期間	備考 (制度 URL、その他)	担当部署
			方法	対象	補助金額・限度額 (償還方法・利率等)			
和歌山県	湯浅町	湯浅町住宅用太陽光発電システム設置費補助金	補助金	町内において自らが居住する住宅に太陽光発電設備を設置する個人	35,000 円/kW(上限: 105,000 円)	R7.4.1～R8.3.31	https://www.town.yuasa-wakayama.jp/soshiki/5/3253.html	住民生活課 0737-64-1102
和歌山県	有田川町	有田川町住宅用太陽光発電等設備導入補助金	補助金	1. 自ら居住する住宅に住宅用太陽光発電設備、蓄電池またはその両方を導入しようとする方 2. 申請者及び同居する家族に町税の滞納がない方 3. 完成時に町内に住所を有している方 4. 住宅用太陽光発電設備を含む場合は申請年度末までに電力会社と電力需給契約を結ぶことができる方 5. 実績報告書を申請年度末までに提出できる方 6. 未使用品(中古品は対象外)で、モジュール出力とパワーコンディショナーの出力のうち小さい方の値が 10 キロワット未満の太陽光発電システム(買取期間 10 年)に限る	最大出力 1kW あたり 4 万円、限度額 12 万円(モジュール出力で計算)	随時 申請額が予算額に達した場合は、受け付けを終了します。	https://www.town.aridagawa.lg.jp/top/kakuka/kibi/2/1/3/2/9141.html	環境衛生課 0737-52-2111
和歌山県	有田川町	有田川町太陽熱利用設備導入補助金	補助金	1. 町内に設備を設置しようとする個人又は事業者 2. 町内に設備を設置した住宅を購入しようとする個人又は町内に設備を設置した事業所を設けようとするもの 3. 個人においては申請者及び同居する家族が、事業者においては事業所および代表者に町税に滞納がないもの	設備導入に掛かる費用の 3 分の 1 以内、限度額は 100,000 円です。 ただし、貯湯槽を屋上に設置する自然循環式の太陽熱温水器については一律 70,000 円を限度額とします。	随時 申請数が予算額に達した場合は、受け付けを終了します。	https://www.town.aridagawa.lg.jp/top/kakuka/kibi/2/1/3/2/3779.html	環境衛生課 0737-52-2111
和歌山県	日高川町	日高川町住宅用蓄電池システム等設置補助金	補助金	自らが居住する又は居住しようとする本町内の住宅(店舗等との併用住宅等を含む)に未使用の太陽光発電システム及び蓄電池システムを設置する者	20,000 円/kW(上限: 100,000 円)	R7.4.1～R8.3.31	https://www.town.hidakagawa.lg.jp/kurashi/gomi_kankyo/energy/tikudentihjyo.html	企画政策課 0738-23-9511
和歌山県	那智勝浦町	那智勝浦町重点対策加速化事業補助金	補助金	町内に居住している者、居住予定の者、町内に住宅を所有している者	90,000 円/kW(上限: 900,000 円) ※太陽電池モジュールの公称最大出力の合計値及びパワーコンディショナーの出力の合計値のいずれか低い値(kW 表示の小数点 2 位未満は切り捨て)	R5.7～R11.2	https://www.town.nachikatsuura.wakayama.jp/Info/1414	住民課 0735-52-0559